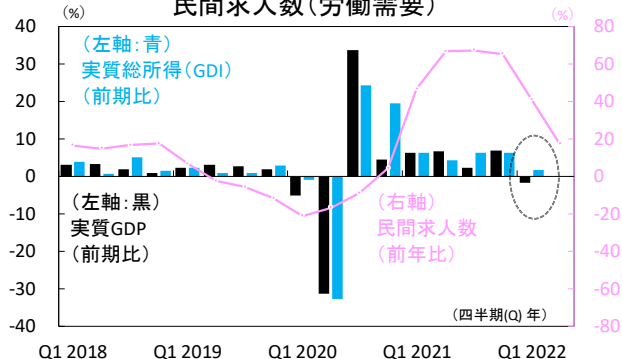


米FOMCは0.75%ptの利上げを予想。28日米4-6月期実質GDP,GDIに注目

● 旺盛な労働需要が所得、消費を支える糧に

米国実質GDPと実質GDI(国内総所得)と
民間求人人数(労働需要)



注) 直近値は2022年3月期。マクロ経済学では生産(GVA)、支出(GDP)と分配(GDI)は等しくなるとされる(3面等価の原則)が一致する事は稀。2022年1-3月期は実質GDPは前期比年率▲1.6%に対し、実質GDIは同+1.8%。4ページ参考図を参照。

出所) Bureau of Economic Analysis、Bureau of Labor Statistics
より当社経済調査室作成

■ ロシアに救われた欧州株式市場

先週は世界的に株価堅調でした。欧州向け天然ガスパイプライン再開を表明したロシアは、ウクライナと穀物輸出再開でも合意するなど好材料を提供しました。ECB(欧州中銀)は0.5%ptの利上げを実施し2014年来のマイナス金利脱却、伊ドラギ首相辞任等あるも、独仏株価指数は先週+3.0%と、米国株をアウトパフォームしました。

■ 金利市場は世界的景気後退を見込む

一方、金利の世界は悲観的です。欧米長期金利は軒並み低下しました。47.5と景気の不調の境目の50.0を下回った米7月企業景況感(S&P)は世界に迫る景気後退の足音を一段と大きくしたと、投資家は感じた事でしょう。

■ FOMCは0.75%pt淡々と利上げへ

26-27日の米FOMC(連邦公開市場委員会)は0.75%ptの利上げ、パウエルFRB(連邦準備理事会)議長会見も9月の追加利上げを示唆し無難に終わると予想しています。

FRBは早期大幅利上げで、賃金上昇圧力など物価高騰の2次波及を最小限に食い止めたい意向です。しかし、この早期大幅利上げを行っても、米国は景気後退には陥らないと強気です。この自信、どこから来るのでしょうか。

景気後退回避の条件は、GDPの7割を占める個人消費を担う家計の「財布(所得)」と「雇用」とみています。労働需要の持続が財布を支え、消費を支えます。1-3月期は支出を示す実質GDPと所得を示す実質GDI*は逆方向、4-6月期は共にプラスとなるか要注目です。(徳岡)

※GDI(Gross Domestic Income)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/25 月	(独) 7月 ifo企業景況感指数 6月:92.3、7月:(予)90.5
7/26 火	(日) 金融政策決定会合議事要旨(6月16-17日分) ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~27日) FF目標金利: 1.50-1.75%→(予)2.25-2.50% (米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 5月:69.6万件、6月:(予)66.4万件 (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 6月:98.7、7月:(予)97.3 (米) アルファベット 2022年4-6月期 決算発表 (米) マイクロソフト 2022年4-6月期 決算発表
7/27 水	★ (米) バウエルFRB議長 記者会見 (米) 6月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 5月:+0.6%、6月:(予)+0.2% (米) 6月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 5月:+0.7%、6月:(予)▲1.5%
7/28 木	★ (米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率) 1-3月期:▲1.6%、4-6月期:(予)+0.4% (米) アップル 2022年4-6月期 決算発表 (米) アマゾン・ドットコム 2022年4-6月期 決算発表
7/29 金	(日) 日銀 金融政策決定会合(7月20-21日)主な意見 (日) 6月 失業率 5月:2.6%、6月:(予)2.5% (米) 6月 個人所得・消費(前月比) 所得 5月:+0.5%、6月:(予)+0.5% 消費 5月:+0.2%、6月:(予)+0.9% ★ (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月:+6.3%、6月:(予)NA 除く食品・エネルギー 5月:+4.7%、6月:(予)+4.7% (欧) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期:+0.6%、4-6月期:(予)+0.1%
7/31 日	★ (中) 7月 製造業PMI(政府) 6月:50.2、7月:(予)NA ★ (中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月:54.7、7月:(予)NA

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

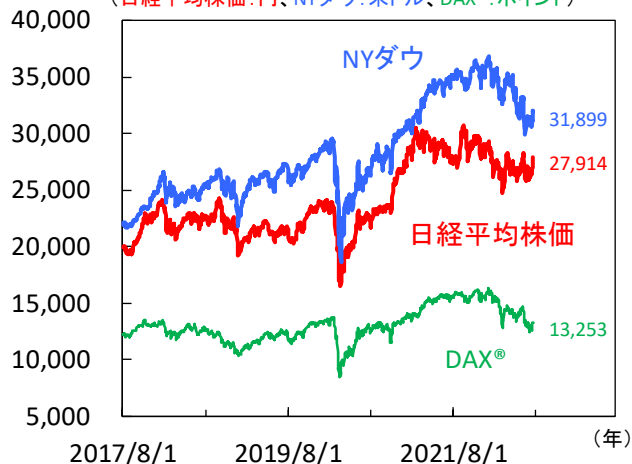
株式		(単位:ポイント)	7月22日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,914.66	1,126.19	4.20
	TOPIX		1,955.97	63.47	3.35
米国	NYダウ(米ドル)		31,899.29	611.03	1.95
	S&P500		3,961.63	98.47	2.55
	ナスダック総合指数		11,834.11	381.69	3.33
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		425.71	11.93	2.88
ドイツ	DAX®指数		13,253.68	388.96	3.02
英国	FTSE100指数		7,276.37	117.36	1.64
中国	上海総合指数		3,269.97	41.91	1.30
先進国	MSCI WORLD		2,650.82	82.18	3.20
新興国	MSCI EM		990.37	28.52	2.96
リート		(単位:ポイント)	7月22日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		268.77	9.69	3.74
日本	東証REIT指数		1,998.25	42.86	2.19
10年国債利回り		(単位:%)	7月22日	騰落幅	
日本			0.220	-0.014	
米国			2.754	-0.174	
ドイツ			1.023	-0.105	
フランス			1.620	-0.038	
イタリア			3.420	0.058	
スペイン			2.260	-0.029	
英国			1.939	-0.147	
カナダ			2.841	-0.229	
オーストラリア			3.473	0.024	
為替(対円)		(単位:円)	7月22日	騰落幅	騰落率%
米ドル			136.05	-2.48	▲1.79
ユーロ			138.91	-0.83	▲0.59
英ポンド			163.29	-0.90	▲0.55
カナダドル			105.32	-0.96	▲0.90
オーストラリアドル			94.21	0.12	0.13
ニュージーランドドル			85.06	-0.26	▲0.30
中国人民幣元			20.147	-0.351	▲1.71
シンガポールドル			98.019	-0.910	▲0.92
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9058	-0.0180	▲1.95
インドルピー			1.7036	-0.0321	▲1.85
トルコリラ			7.658	-0.301	▲3.78
ロシアルーブル			2.2441	-0.0841	▲3.61
南アフリカランド			8.076	-0.035	▲0.43
メキシコペソ			6.618	-0.123	▲1.83
ブラジルリアル			24.742	-0.865	▲3.38
商品		(単位:米ドル)	7月22日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		94.70	-2.89	▲2.96
金	COMEX先物(期近物)		1,727.40	23.80	1.40

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年7月15日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

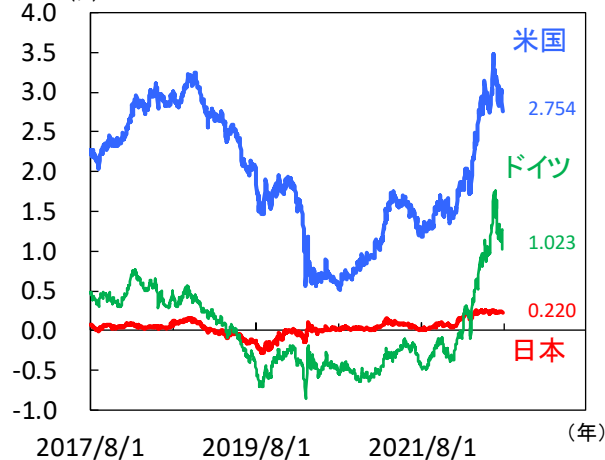
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年7月22日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀は金融緩和を継続、コストプッシュ型インフレは一時的との見方

■ 日銀は現行の金融政策を据え置く

日銀は20-21日の金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を据え置きました。新型コロナ感染再拡大が進む中、9月末に終了する中小企業等資金繰り支援策の延長有無は決定先送りとなりました。同会合後に公表された展望レポートの政策委員見通しをみると、2022年度の成長率が下方修正、インフレ率が上方修正されました（図1）。海外経済減速や供給制約が景気を下押し、輸入物価高騰や価格転嫁の動きが物価を押し上げる模様です。もっとも、2023年以降の物価見通しは2%物価目標を下回っており、コストプッシュ型インフレは一時的との見方は不変でした。黒田総裁は記者会見で経済を支えて賃金・物価が上昇する好循環を実現すべく、金融緩和を続ける姿勢を改めて強調しました。

6月全国消費者物価はコアCPI（生鮮食品除く）が前年比+2.2%（5月：+2.1%）、コアコアCPI（生鮮食品・エネルギー除く）が同+1.0%（同+0.8%）と上昇しました。商品市況高や円安進行、半導体不足を背景に生鮮食品除く食料や光熱・水道、家具・家事用品等で値上げが進みました。当面は輸入物価高騰や価格転嫁の動きが続く可能性があり、物価の高止まる状況は続くとみまます。

■ 輸出は持ち直すも、貿易赤字拡大が続く

6月貿易統計は輸出額が前年比+19.4%（5月：+15.8%）、輸入額が同+46.1%（同+48.9%）となり、貿易収支は▲1.38兆円と11ヵ月連続の赤字でした。資源高騰や円安効果で輸入額が高止まる中、貿易赤字が続いています。地域別の輸出数量指数は世界全体が前月比+1.7%（同+1.7%）、EU向けが同+5.9%（同▲3.7%）、米国向けが同+0.3%（同▲4.6%）、アジア向けが同▲1.2%（同+8.0%）となりました。部品供給問題が和らいで自動車輸出が増加したほか、中国の都市封鎖解除で中国向け輸出が持ち直しました。先行きは供給制約次第ではあるも回復基調が続くとみまますが、世界的な金融引き締めで海外経済が減速し需要が萎むリスクには注意が必要です。

■ 米株が持ち直し、国内もリスクオン相場に

先週の日経平均株価は前週比4.2%上昇しました。米インフレ懸念後退や米企業の4-6月期好決算を背景に米株が持ち直す中、日銀の金融緩和継続も支援材料となりました。当面は貿易赤字や日米金利差に伴う円安基調の継続が予想され、輸出企業の採算改善や過剰流動性等の下で米株対比での底堅い展開が続きそうです（図3）。また、国内では7月下旬に企業決算が本格化し、原材料高騰や円安が業績に与える影響が注目されそうです。（田村）

【図1】 2023年度以降の物価見通しは2%目標を下回る

日本 日銀政策委員の経済・物価見通し(前年度比)

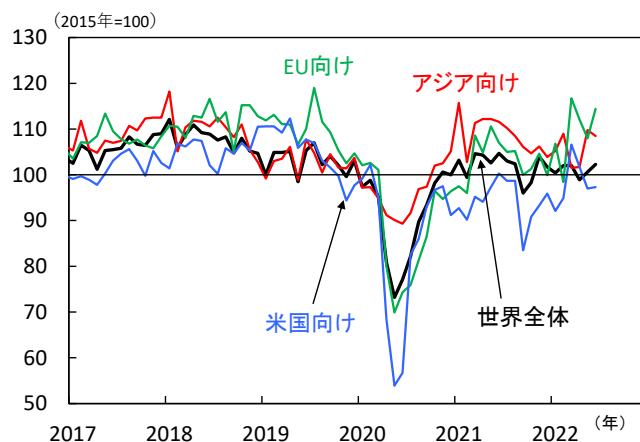
	実質GDP		コアCPI (生鮮食品除く消費者物価)	
	前回 (4月時点)	直近 (7月時点)	前回 (4月時点)	直近 (7月時点)
2022年度 (レンジ)	+2.9% (+2.6 ~ +3.0%)	+2.4% (+2.2 ~ +2.5%)	+1.9% (+1.8 ~ +2.0%)	+2.3% (+2.2 ~ +2.4%)
2023年度 (レンジ)	+1.9% (+1.5 ~ +2.1%)	+2.0% (+1.7 ~ +2.1%)	+1.1% (+0.9 ~ +1.3%)	+1.4% (+1.2 ~ +1.5%)
2024年度 (レンジ)	+1.1% (+1.1 ~ +1.3%)	+1.3% (+1.1 ~ +1.5%)	+1.1% (+1.0 ~ +1.3%)	+1.3% (+1.1 ~ +1.5%)

注) データは2022年7月展望レポートを参照。青字が前回からの「上方修正」、赤字が「下方修正」を表す。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 輸出数量は足元で持ち直しつつある

日本 輸出数量指数(地域別)

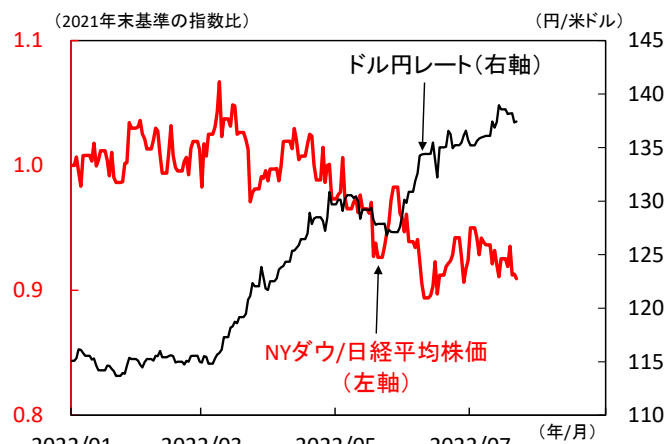


注) 直近値は2022年6月。

出所) 財務省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 ドル高円安の基調は変わらず、株価を下支え

日本 日米相対株価、ドル円レート



注) 直近値は2022年7月22日。日米相対株価は2021年末基準の株価で指数化したNYダウ、日経平均株価の比率を表す。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FOMCプレビュー：物価は早いうちに抑え込め

■ 先週の主役は欧州、今週の主役は米国

先週、市場参加者の視線は欧州へ向いてましたね。
うん。先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+2.6%。欧州では、天然ガス供給懸念や、ECB（欧州中銀）の利上げ開始、伊ドラギ首相の辞任など材料多かったね。

米企業の4-6月期決算発表はどうか？
発表終えた106社の1株当たり利益は前年同期比▲4.3%、金融が足を引っ張っている。だがS&P500全体の着地予想は同+6.4%と、そんなに悪くない予想だ（図1）。

今週は忙しいですね。アルファベット（Google親会社）など大型株の決算発表が多い。4-6月期GDPや、極めつけはFOMC（連邦公開市場委員会）もある！

今週の主役は米国だ。4-6月期実質GDPは前期比年率+0.5%、2期連続マイナスの景気後退は回避の見込み。6月個人消費支出デフレーターは総合が前月比+0.9%：前年比+6.7%と、5月（同+0.6%；同+6.3%）比加速の見立て。FOMC直後だし、株式相場の反応は大きそうだ。

■ FOMCプレビュー

さあそのFOMCですが、亀先輩の予想は？
今回は淡々と終了かな。政策金利幅は+0.75%pt引き上げ2.25-2.5%へ（図2）。パウエルFRB（連邦準備理事会）議長の会見も、9月追加利上げを匂わせおしまい。

そんなに波乱なさそうですね。
FRBの目標は物価高騰の抑制。資源などFRBが抑え込めない価格の上昇が、住宅価格や賃金の上昇圧力に波及し物価高騰を後押しする、いわば2次災害の抑止だ。

それには大幅利上げが効果的と。
轍は熱いうちに打たねば。市場に衝撃与えず早く大きく、これが一番重要。ところで中立金利は覚える？

景気を過熱も減速もさせない、丁度いい金利でしょ。
そう。「政策金利>中立金利」は経済にお灸を据える事になる。金利上昇で買い物を控える人も増え、値段も下がる。諸説あるが、中立金利は2.5%近傍だろう。

じゃあ、利上げを急ぐのは何故ですか？
物価高騰を定着させないためだ。資源高等供給要因に呼应し激しさ増す賃上げ要求等をクールダウンさせる。もうひとつは「期待形成」だ。人々に（物価や金利）の山頂を早く見せれば、下山道を想定しやすくなる。

中央銀行は、金利操作や自らの発言を駆使し、人々に「期待形成」を促す「魔術師」みたいですね。

（文責：徳岡）

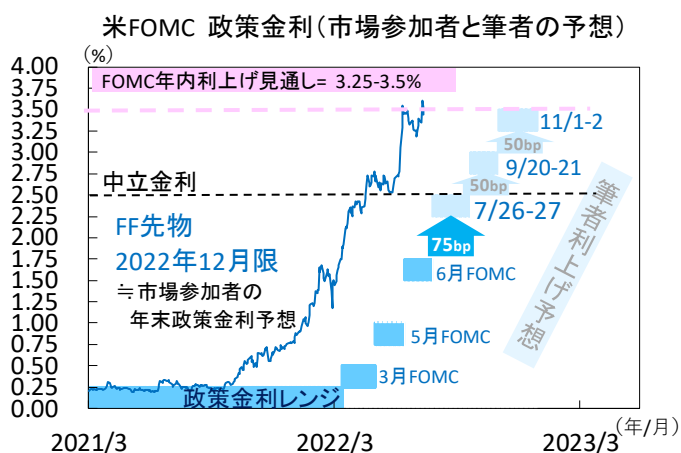
【図1】4-6月期決算 - 序盤は金融が足を引っ張る

米S&P500 2022年4-6月期決算業種別
1株利益 (EPS) 伸び率 (予想) と年初来株価騰落率

(単位%)	7/22時点	着地予想	年初来騰落率
S&P500	-4.3	6.4	-17.3
資本財	137.0	26.0	-15.4
資源	48.1	270.8	27.9
一般消費財	38.4	-6.4	-25.0
不動産	14.9	3.5	-16.6
公益	14.1	-11.9	-4.4
素材	12.1	16.6	-18.5
情報技術	11.1	2.8	-21.6
ヘルスケア	9.3	2.9	-8.7
生活必需品	0.7	0.3	-5.6
通信	-14.6	-15.2	-30.0
金融	-24.4	-22.2	-16.7

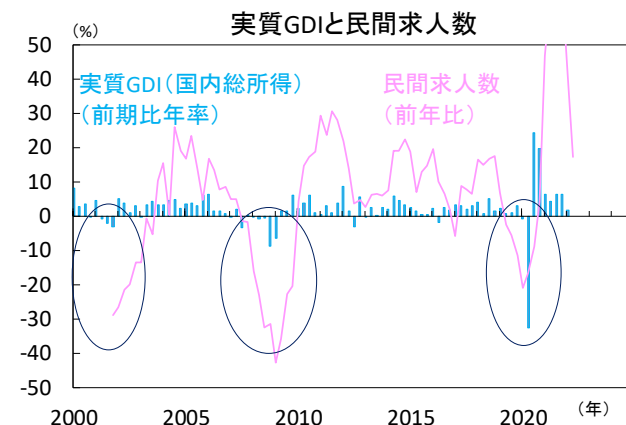
注) 数字は7/22時点。着地予想は発表企業の実績に未発表企業の予想を合わせた数字。年初来騰落率は業種別指数の騰落率。計算、集計はすべてRefinitivによる。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】7月FOMCは0.75%pt利上げを予想



出所) FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

【参考】労働需要が減るから所得が減る



出所) Bureau of Economic Analysis、Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

欧州 ECBの利上げ軌道は「データ次第」に、景況感指標は引続き悪化

■ ECBはマイナス金利を解除

ECB（欧州中央銀行）は21日、6月会合の予告を超えて、0.5%の大幅利上げを決定し、マイナス金利の解除を前倒し。声明文によると、予想を上回るインフレ高進や市場分断化抑制策の導入が背景との模様です。また、更なるユーロ安進行がインフレ高進に拍車をかけるとの懸念も一因となりました。ラガルド総裁は、年後半にかけて域内景気は一層減速するとしつつも、パンデミックからの回復や財政支出、雇用の回復等を下支えに、来年も含めて景気後退の可能性は低いとの見通しは維持。ECBのインフレ抑制重視の姿勢はより鮮明となっています。

一方、先行きの利上げ軌道については、6月会合の声明文の方針を完全に排除。利上げが加速しても最終目標の金利水準は不変としつつ、「データ次第」に方針転換しました。高インフレの継続から9月会合では再度0.5%の利上げに踏切る見込みも、域内景気の先行き不透明感が強まる中、インフレのピークアウトに伴って10月以降は、より緩やかな利上げに転じると予想されます。

■ ユーロ圏の景況感指標はさらに悪化

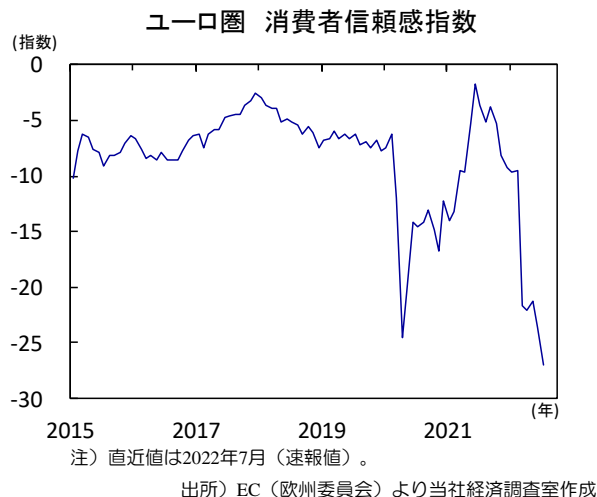
20日に公表されたユーロ圏の7月消費者信頼感指数は▲27.0と、過去最低水準に悪化（図1）。高インフレの継続やエネルギー供給の不安定化、金融引締め等を背景に、家計の先行き不安の一層の強まりを反映しました。

また、22日に公表されたユーロ圏の7月PMI（購買担当者景気指数）は、事前の悪化予想を下振れ（図2）。総合PMIは49.4と好不況の分かれ目とされる「50」を下回りました。ロシアのウクライナ侵攻に伴う供給制約の長期化や生産コストの高止まり等を背景に、製造業PMIも49.6と「50」を割込み、約2年ぶりの低水準に悪化。新型コロナ感染抑制策の緩和から旅行業等の回復は続くも、高インフレの影響からサービス業PMIも50.6と低迷し、ECBによる利上げ観測の後退につながりました。今週は、25日にドイツの7月ifo企業景況感指数、29日にユーロ圏の7月消費者物価や4-6月期実質GDPと主要経済指標が公表予定。域内景気への先行き悲観がより強まるか注視されます。

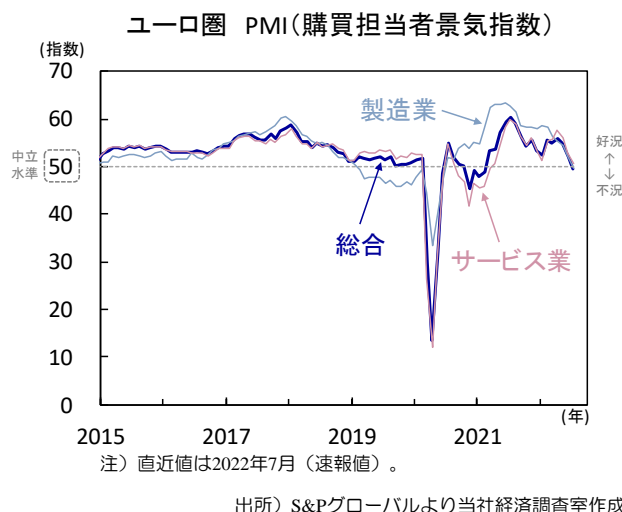
■ イタリアは前倒し総選挙へ

イタリアのドラギ首相は20日に議会演説を実施し、演説後の信任投票では主要3政党（5つ星運動、同盟、フォルツァ・イタリア）が棄権。ドラギ氏は辞任し、9月25日に前倒し総選挙の実施が決定されました。景気減速や金融引締め懸念が強まる中、政局も混迷の様相を深め、同国金利への上昇圧力は続きそうです（図3）。（吉永）

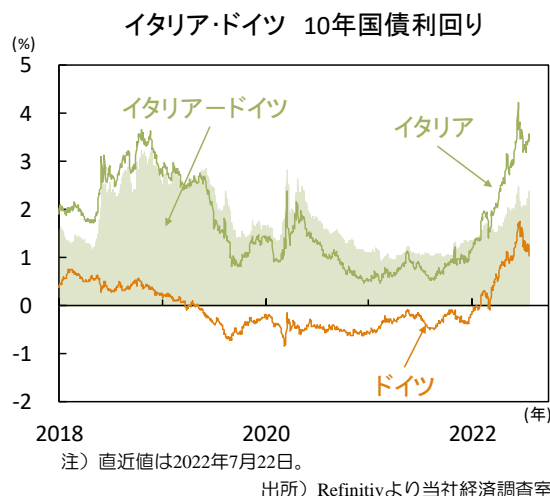
【図1】ユーロ圏 長引く高インフレ等を背景に
消費者心理は更に悲観的に



【図2】ユーロ圏 7月総合PMIは予想以上に低下し、
「50」割れに



【図3】イタリア 9月25日に前倒し総選挙へ、
同国の政局混乱に懸念



インドネシア 物価高とルピア安が進む中でも政策金利を据置き

■ 消費者物価上昇率が目標上限を突破

物価の上昇と自国通貨安に見舞われるインドネシア。しかし、当局は政策金利を市場最低水準に据置いています。先週21日、インドネシア銀行(BI)は政策金利を3.5%に維持(図1)。金利据置きは昨年3月より17回連続です。

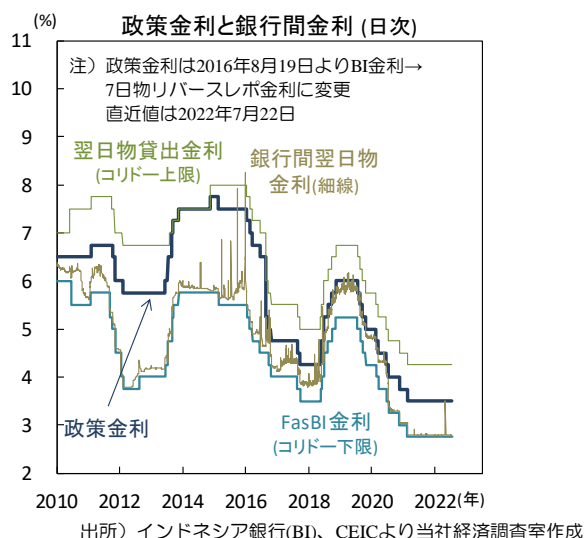
足元では物価が上昇。6月の総合消費者物価は前年比+4.3%(5月+3.6%)と約5年ぶりの水準に加速し(図2)、BIの物価目標(+2-4%)の上限を突破しました。食品が同+8.3%(同+5.6%)へ上昇し総合物価を押し上げ。天候不順によって唐辛子やニンニクの価格が急騰した影響です。管理価格も同+5.3%(同+4.8%)へ上昇。航空運賃の引上げによります。経済活動の再開とともに旅客数と便数が増加。政府は航空会社による燃油サーチャージの賦課を認めました。一方、コア物価は同+2.6%(同+2.6%)と横ばいでした。大雨の影響で収穫量が落ち込んだ唐辛子の生育期間は1ヵ月。収穫量は近く回復するでしょう。消費者物価指数に占める比重の高い米の収穫量は大雨の恩恵で増加しており、高騰していた食用油の価格も足元で沈静化。食品物価は今後鈍化する見込みです。一方、7月初より大口顧客向け電力料金は+18%上昇。また、経済活動の正常化と需要の回復も物価上昇を促すでしょう。

■ 今年9月より利上げを開始する見込み

4月初の付加価値税(VAT)率の引上げ後も、一部の企業は販売価格を割り引き価格転嫁を先送り。しかし、企業が増税や投入価格と最低賃金の上昇の影響を販売価格に転嫁するのは時間の問題でしょう。総合物価の前年比は年末にかけて+4%台後半へ上昇すると予想されます。

BIの声明は、管理可能なコア物価と景気下振れのリスクを考慮して金利を据置いたと説明しました。足元では総合物価が上昇しているがコア物価は落ち着いていると指摘。総合物価は当面目標の上限を超えるものの来年には目標内に低下すると予想しました。また、主要国の金融引締め等の影響から今年の世界経済の成長率は+2.9%(従来予想+3.5%)へ鈍化すると予想。外需減速の影響で同国の成長率は予想値+4.5-5.3%の下限に近くなるだろうとしました。ルピア相場は年初より先週20日にかけて対米ドルで▲4.9%下落したものの(図3)、下落率は近隣諸国の多くを下回ると指摘。相場下落は主要国の金融引締めと景気減速への懸念が背景としました。声明は、資金市場金利の上昇を促しつつ流通市場で国債を売却すると宣言。政策金利(7日物リバースレポ)を3.5%に据置きつつ、2週間-3ヵ月物資金吸収オペ金利の上昇を促す構えとみられます。BIは今後9月より利上げを始め年末までに政策金利を4.25%へと上げると予想されます。(入村)

【図1】政策金利を史上最低の水準に据置き



【図2】総合消費者物価が上昇、コア物価はほぼ横ばい



【図3】ルピアの対ドル相場は6月初より下落



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/18 月

- (米) 7月 NAHB住宅市場指数
6月:67、7月:55
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2022年4-6月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2022年4-6月期 決算発表
- (米) IBM 2022年4-6月期 決算発表
- (他) 4-6月期 ニュージーランド 消費者物価(前年比)
1-3月期:+6.9%、4-6月期:+7.3%
- (他) ロシア・トルコ・イラン首脳会談

7/19 火

- (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
5月:159.1万件、6月:155.9万件
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2022年4-6月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2022年4-6月期 決算発表
- (英) 5月 平均週給(前年比)
4月:+6.8%、5月:+6.2%
- (英) 5月 失業率(ILO基準)
4月:3.8%、5月:3.8%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(7月5日分)

7/20 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～21日)
短期金利:▲0.1%→▲0.1%
長期金利:0%→0%
- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)
5月:541万件、6月:512万件
- (米) テスラ 2022年4-6月期 決算発表
- (米) ユナイテッド航空 2022年4-6月期 決算発表
- (欧) 7月 消費者信頼感指数(速報)
6月:▲23.8、7月:▲27.0
- (英) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+9.1%、6月:+9.4%
- (加) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+7.7%、6月:+8.1%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物:3.70%→3.70%
5年物:4.45%→4.45%

7/21 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 6月 貿易収支(通関ベース、速報)
5月:▲2兆3,858億円、6月:▲1兆3,838億円
- (米) 6月 景気先行指数(前月比)
5月:▲0.6%、6月:▲0.8%
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月:▲3.3、7月:▲12.3
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月9日終了週:24.4万件
7月16日終了週:25.1万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファインズ金利:0.00%→0.50%
預金フランチ金利:▲0.50%→0.00%
限界貸付金利:0.25%→0.75%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物ハース・レボ 金利:3.50%→3.50%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:14.00%→14.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利:4.75%→5.50%
- (他) 国連総会会合(ロシアの拒否権行使について)

7/22 金

- (日) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+2.5%、6月:+2.4%
除く生鮮 5月:+2.1%、6月:+2.2%
- (日) 7月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
6月:52.7、7月:52.2
- (日) 7月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
6月:54.0、7月:51.2
- (米) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:52.7、7月:52.3
- (米) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:52.7、7月:47.0
- (欧) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:52.1、7月:49.6
- (欧) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:53.0、7月:50.6
- (独) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:52.0、7月:49.2
- (独) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:52.4、7月:49.2
- (英) 6月 小売売上高(前月比)
5月:▲0.8%、6月:▲0.1%
- (英) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:52.8、7月:52.2
- (英) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:54.3、7月:53.3
- (豪) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル)
6月:56.2、7月:55.7
- (豪) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
6月:52.6、7月:50.4
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:9.50%→8.00%

7/25 月

- (独) 7月 ifo企業景況感指数
6月:92.3、7月:(予)90.5

7/26 火

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(6月16-17日分)
- (日) 6月 企業向けサービス価格(前年比)
5月:+1.8%、6月:(予)NA
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～27日)
FF目標金利:
1.50-1.75%→(予)2.25-2.50%
- (米) 5月 S&Pコアロッキング/ケース・シーラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
4月:+21.2%、5月:(予)+20.8%
- (米) 6月 新築住宅販売件数(年率)
5月:69.6万件、6月:(予)66.4万件
- (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
6月:98.7、7月:(予)97.3
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2022年4-6月期 決算発表
- (米) GM 2022年4-6月期 決算発表
- (米) アルファベット 2022年4-6月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2022年4-6月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2022年4-6月期 決算発表

7/27 水

- (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (米) 6月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
5月:+0.6%、6月:(予)+0.2%
- (米) 6月 中古住宅販売契約指数(前月比)
5月:+0.7%、6月:(予)▲1.5%
- (米) ボーイング 2022年4-6月期 決算発表
- (米) フォード・モーター 2022年4-6月期 決算発表

- (欧) 6月 マネーサプライ(M3、前年比)
5月:+5.6%、6月:(予)+5.4%
- (独) 8月 GfK消費者信頼感指数
7月:▲27.4、8月:(予)▲29.0
- (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比)
1-3月期:+5.1%、4-6月期:(予)+6.3%

7/28 木

- (米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率)
1-3月期:▲1.6%、4-6月期:(予)+0.4%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月16日終了週:25.1万件
7月23日終了週:(予)25.3万件
- (米) アップル 2022年4-6月期 決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2022年4-6月期 決算発表
- (米) インテル 2022年4-6月期 決算発表
- (欧) 7月 経済信頼感指数
6月:104.0、7月:(予)102.0
- (独) 7月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
6月:+8.2%、7月:(予)+7.3%
- (豪) 6月 小売売上高(前月比)
5月:+0.9%、6月:(予)+0.6%

7/29 金

- (日) 日銀 金融政策決定会合(7月20-21日)主な意見
- (日) 6月 有効求人倍率
5月:1.24倍、6月:(予)1.25倍
- (日) 6月 失業率
5月:2.6%、6月:(予)2.5%
- (日) 6月 小売業販売額(前年比)
5月:+3.7%、6月:(予)+2.8%
- (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比)
5月:▲7.5%、6月:(予)+3.7%
- (日) 7月 消費者態度指数
6月:32.1、7月:(予)NA
- (米) 6月 個人所得・消費(前月比)
所得 5月:+0.5%、6月:(予)+0.5%
消費 5月:+0.2%、6月:(予)+0.9%
- (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 5月:+6.3%、6月:(予)NA
除く食品・エネルギー
5月:+4.7%、6月:(予)+4.7%
- (米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数
6月:56.0、7月:(予)55.4
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
6月:50.0、7月:(予)51.1(速報:51.1)
- (米) エクソン・モービル 2022年4-6月期 決算発表
- (欧) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報)
1-3月期:+0.6%、4-6月期:(予)+0.1%
- (欧) 7月 消費者物価(前年比、速報)
6月:+8.6%、7月:(予)+8.7%
- (独) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報)
1-3月期:+0.2%、4-6月期:(予)+0.1%
- (独) 7月 失業者数(前月差)
6月:+13.3万人、7月:(予)+1.5万人
- (仏) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報)
1-3月期:▲0.2%、4-6月期:(予)+0.2%
- (伊) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期:+0.1%、4-6月期:(予)+0.3%

7/31 日

- (中) 7月 製造業PMI(政府)
6月:50.2、7月:(予)NA
- (中) 7月 非製造業PMI(政府)
6月:54.7、7月:(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会